

太良

議会だより
News・from・the・Assembly



太良町

平成31年度一般会計予算

72億8,331万6千円

contents 12月定例会

- 12月定例会議案審議 ……1～4P
- 一般質問 ……5～9P
- 調査報告等 ……10～12P
- 議会の主な活動 ……13P

発行／太良町議会 編集／議会広報編集特別委員会
〒849-1698 佐賀県藤津郡太良町大字多良1番地6
TEL 0954-67-2151

<https://www.town.tara.lg.jp/>

議会の情報がインターネットで見られます。
太良町役場のホームページにアクセスし、議会情報をクリックしてください。

No.155

令和2(2020)年1月23日発行
初版発行／昭和56年8月1日

【いちご】



12月定例会審議結果

12月定例会は、条例議案5件、事件議案8件、補正予算5件及び人事案件1件の計19件が町長より、また、意見書1件が議会より提案されました。審議結果は次のとおりです。
賛成＝○ 反対＝× 欠席＝欠 退席＝退 ※議長は採決に加わらない。

議案番号	件名と主な内容(件名及び内容は一部省略しています)	議席番号	1	2	3	5	6	7	8	9	10	11	議長
		議決結果	山口一生	西田辰実	松崎近	待永るい子	竹下泰信	田川浩	江口孝二	所賀廣	川下武則	久保繁幸	坂口久信
第60号	太良町災害被害者に対する町税の減免に関する条例の一部を改正する条例の制定 配偶者控除等の見直しによる定義の変更及び参照条文の整理を行うもの。	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
第61号	太良町会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の制定 新たに創設される会計年度任用職員に対する給付について定めるもの。	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
第62号	地方公務員法及び地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の制定 会計年度任用職員の創設に伴い、関係条例の整理を行うもの。	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
第63号	太良町水道事業給水条例の一部を改正する条例の制定 指定給水装置工事事業者の登録が5年での更新制となったため、更新時の手数料の規定を追記するもの。	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
第64号	太良町簡易水道給水条例の一部を改正する条例の制定 指定給水装置工事事業者の登録が5年での更新制となったため、更新時の手数料の規定を追記するもの。	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
第65号	太良町農村公園(あいあい公園)の指定管理者の指定 指定する団体 大川内区 指定の期間 令和2年4月から令和5年3月まで(3年)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-



12月定例会

会期/12月6日～13日(8日間)

平成31年度 一般会計の補正予算総額 6,028万6千円

補正後予算総額 72億8,331万6千円

一般会計の主な補正

- 歳入
- ◆ 社会保障・税番号制度システム整備費補助金……………125万8千円
(国民健康保険特別会計の電算システム改修委託料に係る国庫補助金)
 - ◆ 特定感染症検査等事業費補助金……………163万7千円
(緊急風しん抗体検査等事業に係る国庫補助金)
 - ◆ 循環型社会形成推進交付金(家庭用合併処理浄化槽設置整備事業に係る県補助金)192万1千円
 - ◆ 営農再開・草勢樹勢回復等被害対策事業費補助金……………182万2千円
(営農再開・草勢樹勢回復等被害対策事業に係る県補助金)
 - ◆ 強い農業・担い手づくり総合支援交付金……………228万2千円
(強い農業・担い手づくり総合支援事業に係る県補助金)
 - ◆ 農地等災害復旧事業費補助金(農地災害96.6%、施設災害99.1%の県補助金)1,633万5千円
 - ◆ 県議会議員選挙費委託金(4月7日執行の県議会議員選挙に係る県委託金)……………△340万円
 - ◆ 財政調整基金繰入金(12月補正予算に係る財源調整)……………1,616万3千円
 - ◆ ふるさと応援寄附金基金繰入金……………310万円
(家庭用合併処理浄化槽設置整備事業費補助金等への充当)
 - ◆ 後期高齢者療養給付費負担金精算金(前年度負担金の額の確定による精算金)…849万3千円
 - ◆ 介護保険費負担金精算金(前年度負担金の額の確定による精算金)……………677万6千円
- 歳出
- ◆ 県議会議員選挙費(4月7日執行の県議会議員選挙無投票による)……………△232万6千円
 - ◆ 特別支援学校放課後児童健全育成事業負担金(利用日数割額の減)……………△137万6千円
 - ◆ 保育所運営委託料(保育所への中途入所を見込む)……………330万円
 - ◆ 施設型給付費負担金(認定こども園への中途入所を見込む)……………330万円
 - ◆ 家庭用合併処理浄化槽設置整備事業費補助金(当初予定を上回る申請を見込む) 447万8千円
 - ◆ 営農再開・草勢樹勢回復等被害対策事業費補助金……………237万円
(豪雨等被害による被災農家の営農再開等のための補助)
 - ◆ 強い農業・担い手づくり総合支援事業費補助金……………277万2千円
(台風17号により被災した農業ハウスの修繕等のための補助)
 - ◆ アフリカ豚コレラ侵入防止緊急支援事業費補助金……………210万円
(養豚農場への侵入防護柵等の設置に係る補助)
 - ◆ 国民スポーツ大会準備室関連事業(イントラネット配線工事及び備品購入)……………126万円
 - ◆ 農地等災害復旧事業(台風5号及び8月豪雨による農地災害8ヶ所、施設災害2ヶ所)1,700万円



一般質問

西田 辰実 議員

町民の声を活かすために
「提案箱」を設置するのはどうか

答▽提案箱を太良町役場等に設置したい

議員 町民の声を活かすため、庁舎内への提案箱の設置は。

町長 現在は、インターネットを利用した手法となっているが、再度提案箱を設置したいと考えている。

議員 設置場所は、太良町役場、大浦支所、観光協会にお願いする。

議員 行政推進に寄与する優秀な提案への記念品や商品券の提供は。

町長 各提案を公平に取り扱うために、記念品等の考えは今のところはない。

観光振興について

議員 本町を訪れる年間観光客数および宿泊客、日帰り客の内訳は。

町長 年間観光客数は平成29年度で約66万人である。その内訳は宿泊数が約5万人、日帰り客数が61万人と



一般質問

待永 るい子 議員

認知症対策の具体的方向性を示せ

答▽早期発見へ向けて検診を実施したい

議員 認知症に対する子どもたちの教育はどのような形でやっているのか。

議員 認知症家族の実話絵本を使った読み聞かせの実施は考えられないのか。

町民福祉課長 認知症地域支援推進委員が夏休みに竹の子の里事業に参加している子どもたちに認知症養成講座を開催している。

町民福祉課長 関係機関等と前向きに検討する。

議員 認知症の方に対し声かけ運動等の実際の行動に対する考えは。

町民福祉課長 実践は大変有意義な活動である。

議員 認知症サポーターはどのような状況か。

町民福祉課長 令和元年10月末現在293名の実績。

議員 認知症サポーターになった後も定期的な講習が必要と考えるが。

町民福祉課長 フォローアップ研修の実施を計画したい。

たい。

議員 認知症対策としてサポーターの人たちをいかに実践活動に繋げるのか。

町民福祉課長 読み聞かせや声かけ訓練の実施について前向きに検討する。

議員 今後の課題として早期発見が重要になるが、町内の認知症の人数さえ正しく把握できていない現状にどのような対策を考えているのか。

町民福祉課長 認知症初期集中支援チームが初期介入できるような普及啓発を行っていききたい。

議員 2020年から開始される要介護一歩手前のフレイル把握のための検診時に、認知症検診も同時にできないのか。

健康増進課長 75歳以上の検診は医療機関で実施している中で、同時実施は現段階で考えられない。

議員 国がフレイル検診を実施していくなら、それに併せて認知症対策を考えて行くのは決して不可能ではないかと考えるが。

なっている。

議員 観光客の移動手段としてのレンタサイクルの導入やコインロッカーの設置を考えてはどうか。

町長 多良駅を念頭に前向きに検討し、JRと調整が必要と考えている。

議員 観光協会の役割、場所の移動は考えられないのか。

町長 観光協会の機能強化は目下の課題と認識している。事務所の場所の移動は、現在のところ考えていない。

議員 観光交流人口増加のための今後の施策について。

町長 基本となるのは地域資源を守り育てることである。県南西部としての魅力をつくり出す広域連携施策を進めることが大事。

議員 今、栄町の海中鳥居に毎日何百人という方が見えられている。観光客数に入っているか。

ないと考えるが。

健康増進課長 課題が解決できれば、特定健診の機会に早期発見のための検診を実施したい。

議員 住民のための施策を担当課同士協力し合って実現していただきたい。



敬老祝金

議員 平成17年度まで8年間実施された敬老祝金はなぜ年齢が5歳間隔で実施されたのか。

町民福祉課長 近隣市町を参考に制度設定をした。

議員 年齢に意味があるのではなく、近隣市町を参考にしただけなのか。

町民福祉課長 そのように認識している。

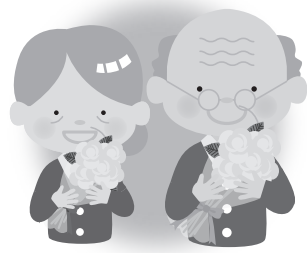
議員 今回祝いの金の対象者の人数と総額は。

町民福祉課長 490名に対し817万円の実績。

議員 今回の敬老祝金事業について、私の所へは苦情が殺到した。今後は貰える人と貰えない人の差をつけないでの事業はできないのか。

町長 皆さん満足ではないことは重々解っている。財政状況を十分考慮しながら継続して前向きに検討させていただきたい。

議員 高齢者が苦しい思いをすることなく、楽しみに待っていただけのように考慮されることを強く要望する。



学生が主である。

議員 多良駅の日乗車人員は、普通35人、通勤20人、通学250人、計305人。現在の長崎本線にイベント列車を運行して、松浦鉄道方式で活用すべき。

町長 地域公共交通を絡めた観光イベントは、鉄道やバスなどの既存公共交通の維持発展と地域住民の足の確保に有効な施策であるので前向きに検討していきたい。

長崎本線の活用について



議員 2022年春に九州新幹線長崎ルートが暫定開業し、現在長崎本線を運行している「特急かもめ」が大幅な減便となる予定である。現在の多良駅の利用客数および利用客層はどうか。

町長 一日平均約300人で、客層については通学の



昭和9年4月16日開業の多良駅



一般質問

山口 一生議員

テレビ電話での見守りを行ってはどうか

答▽行政としては技術の理解を含めて対応を検討していく

議員 高齢者の独居や日中独居の状況と今後の推移見込みは。

町長 65歳以上の独居世帯は565世帯。日中独居の状況は把握していない。2030年には高齢化率が44・3%となり、独居の方が増える予測。

議員 将来的な福祉支援提供者の数はどうなっているか。またその確保についての対策は。

町民福祉課長 支援体制の充実是非常重要的。まだ具体的に対策としてはない。

議員 テレビ電話を活用した高齢者や要介護者の見守りサービスについての考えは。

町長 テレビ電話を活用した安否確認や生活状況などの見守りサービス事例は承知しているが、町として具体的な取り組みはない。

議員 スマートスピーカーの町への実装は可能か。

町民福祉課長 技術的な理解や町民ニーズなどを踏ま

一般質問

竹下 泰信議員

町立太良病院の再編統合はあるのか

答▽病院の改革を進め、統合はしない

議員 厚生労働省は医療費を抑制するため、診療実績が乏しいとされる公立病院や公的病院の病院名を公表した。太良病院もこれに含まれているが、この選定基準は何か。

事務長 5疾病（癌、脳卒

中、心筋梗塞、糖尿病、精神疾患）5事業（救急医療、災害時の医療、へき地医療、周産期の医療、小児救急医療）の医療実績が特に少なく、所在地が近接している場合は、再検証が必要としている。

議員 報道によると、一定数以上の診療実績を有する医療機関が2つ以上あり、近接（車で20分以内）している場合は再検証としている。一定数以上とはどの程度か。

事務長 南部医療圏内（武雄市、鹿島市、嬉野市、白石町、江北町、大町町、太良町）で、5疾病の疾患が33%以下の病院である。

議員 近接している条件が

車で20分以内となっているがこの理由はいかがか。

事務長 理由は把握していないが、救急車で20分程度でいける範囲は救命につながるからではないか。

議員 太良病院の診療実績が少ない理由はいかがか。

事務長 太良病院の病床は急性期の60床だが、7割は整形外科の入院で、今回の調査ではカウントされなかった。5疾病の診療は地域の医療機関と連携し紹介対応しており再編の必要はないと考えている。

議員 公表後に地域医療構想調整会議で太良病院の考え方を説明し、特段の意見がなかったもので、再検証、再協議は終了したとのことだが、その内容を伺う。

事務長 説明の概要は、整形外科の入院患者が70%を占めていること、内科診療の実施、在宅医療の提供、地域包括ケアの中心的役割を果たしていることを各医療機関等出席者に説明した。

県の理解も得ていることから、国に対してもそのように報告されることになる。

議員 2014年に実施された医療施設調査では、県内の病床数は1万3390床で、2025年の必要病床数は9078床となり4312床、3割以上の減少となっている。太良病院の病床数は維持できるのか。

事務長 月に1～2回は60床以上の稼働日があり60床は必要で県、国から削減の指摘は全くない。

議員 太良病院の事業内容と収益の状況はどうか。

事務長 病床の利用率は78%前後で推移。収益状況は平成22年以降、26年度を除くと全て黒字経営となっており、県内の公的病院の中でも非常に優秀と認識されている。

議員 太良病院は町内医療の中心的な役割を果たし、その存在意義と期待は大きいところがある。自治体が所有している施設の存続は、

えて検討する。

ふるさと納税

議員 これまでの寄附金総額と件数は。

町長 総額26億9754万円。総件数24万3588件。

議員 寄附者への情報発信はどのように行っているか。

町長 メールやお礼状、希望者へはメールマガジン配信している。

議員 寄附金の使途公開の方法は。

町長 ポータルサイトにて公開を行っており、使途が明確で分かりやすいとの評価を得ている。

議員 ふるさとチョイス以外のポータルサイトを活用しないのはなぜか。

町長 手数料や申込み条件により現在は1社のみとなっている。

議員 募集経費を5割以下

とする制限についての対応は。

町長 広告費を含めた業務全般の見直しを行い、厳しい中でも寄附額の維持に努めたい。

議員 事業運営の効率化や強化にむけた事業委託はどうか。

財政課長 外部委託が主流になりつつあるが、町内業者で体制が取れるところであれば検討可能。

議員 ふるさと納税の特別会計化は可能か。

財政課長 特別会計としてあつかう自治体もあるが、本町では検討していない。

議員 ふるさと納税を活用した企業誘致は可能か。

財政課長 企業誘致については慎重に検討が必要。

議員 現在ふるさと応援寄附金によって賄われている事業は何か。

財政課長 第2子保育料無料化事業等、様々な事業の

自治体で判断することが基本と考えるがいかがか。

事務長 自治体が判断するのは当然で、太良病院の経営状況をしっかり維持していきたい。

議員 今後の対応が手遅れとならないような病院経営と、質の高い医療提供をお願いする。

町長 今回、厚生労働省から唐突な公表をされたが、高齢者が増える中、中核となる病院がなくなれば町民が困るので太良病院は存続し、統合はしない。



財源となっている。

情報提供のあり方

議員 第5次総合計画に寄せられたご意見の総数は。

町長 3件。振興計画審議会へ提出し対応を説明した。

議員 情報発信や意見収集を強化するため、専門職を配置してはどうか。

町長 専門職の配置は今後さまざまな面で検討が必要。当面は現職員のスキル向上に向けた投資を行う。

議員 紙媒体以外の情報発信・受信の方法を検討できないか。

町長 現在ウェブサイトなどで発信をおこなっている。

議員 福岡市などはLINEを活用した情報発信・収集を行っているが、本町でも検討して頂きたい。



これからの高齢者生活支援を考える ー総務常任委員会ー

視察目的 認知症対策について
と き 令和元年10月23日
場 所 吉野ヶ里町社会福祉協議会
事 業 町民参加型の「温かい声かけ訓練」、
 認知症見守り隊養成講座

《背景》

町内で認知症の行方不明者が発生した事がきっかけ。
 住民からの情報が決め手となり、発見に至り情報の重要性を痛感。

《取組み》

- ・町民参加型の「温かい声かけ訓練」
 スーパーや公園などで模擬的に徘徊する認知症役の人を町内に配置し、対象者に声かけを行い、社会福祉協議会への連絡までを行う訓練。
- ・認知症見守り隊養成講座
 警察や大学と連携し、小・中学校を含む町民を対象とする研修会。

※最も重要な事は、継続して取り組むこと。

《太良町の課題》

認知症への対応が遅れており、よりよい対策が必要。

視察目的 高齢者の見守りについて
と き 令和元年10月24日
場 所 福岡県添田町
事 業 テレビ電話を活用した高齢者や要介護者の見守り

《背景》

過疎・高齢化が急速に進むなかでの、高齢者の暮らしの安心をいかに守るか。

《取組み》

見守りサービスの一環として、テレビ電話を活用。定期的な安否確認を行う。
 ※新しい技術も積極的に活用し、課題解決に活かす事が必要。

《太良町の課題》

独居の世帯が増加しているが、支援者も減り続ける中での安心した見守り環境の構築が必要。



吉野ヶ里町社会福祉協議会

経済建設常任委員会視察

「昭和の町」で商店街を再生

豊後高田市は、国東半島の商業の中心地として繁栄していましたが、郊外型大規模店の進出等により、個人商店は大幅に減少しました。

このことから、「商店街を残したい」との希望で「昭和の町」が実現し、年間40万人の観光客が訪れる施設に成長しました。令和元年11月5日にその取組み状況などを視察しました。

《発足の動機》

商店主、商工会、行政などが協力して平成13年に「商業まちづくり委員会」を立上げ、5年をかけ議論を続け、昭和30年代の町並みとすることを決定しました。

《運営の状況》

市、商工会議所、地元金融機関の出資による「観光まちづくり会社」が運営しています。「昭和の町」は、地域資源を活用した成功事例です。本町でも「道の駅」「海中鳥居」など魅力ある地域資源が数多くあるので、有効活用する事業推進が必要です。

「オルレ」導入で郷土をPR

オルレは韓国済州島で始まり、済州島の方言で「通りから家に通じる狭い路地」と訳され、その魅力は自然や民家の路地など、自分のペースで楽しみながら歩くことです。

佐伯市では、このオルレを周囲23kmの大入島に導入し、観光客の誘致や市のPR活動に活用されていたので、その実情を令和元年11月6日に視察しました。

《オルレコースの設定》

観光施設や名所旧跡、路地や自然路、風土を感じるコースとし、距離は10～15km程度、所要時間は5時間前後とされています。

《審査》

1次、2次及び最終審査が実施され、合格すると認定となります。

本町には多数の観光資源が埋もれています。健康志向が高まる中、オルレによる観光振興も一考を要します。



「大入島のオルレ」

一般質問

松崎 近議員

ソーラーカーポートの契約を 弁護士に相談したか

答▽今回の契約は特に相談していない

議員 ソーラーカーポート（電力供給設備）の設置目的と設置状況はどうなっているか。

町長 駐車場等の公共用地の有効活用が主目的で、さらに災害停電時の非常用電源として活用できる。設置

状況はB&G海洋センター第二体育館西側駐車場、庁舎南側駐車場、大浦支所駐車場、B&G海洋センター艇庫屋根の4箇所を期間中約84万円で賃貸している。また、償却資産の税収が約297万円となる。なお、賃借権等の登記はない。

議員 賃貸先である設備の設置者はどこか。

総務課長 契約先は、NTTスマイルエナジー。同社が自ら設備投資をしている。

議員 福岡県のみやま市は、地産地消屋根貸し事業を第三セクター方式で地域電力の売買をしているようだ。本町の場合は単に土地を期間10年間または20年間貸与

し、償却資産の税収を得る予定。賃貸期間が10年と20年とに分かれているが、賃与料は一定か。

総務課長 現時点での変動はない。

議員 今後将来的に電気の買取価格が変動し、九州では7・2円/kw、西日本が8・4円/kw、東日本が9・3円/kwと安くなることが予想されるが、11年目以降も同条件で契約するのはどうなのか。

総務課長 役場周辺の駐車場の部分は高圧の契約で20年間だ。大浦地区の低圧の契約については、発電した電力を10年契約で買い取っている。その価格は通常の電力事業者と同程度となっている。

議員 中途解約の場合の設備の買取価格は、定率償却残高なのか、定額償却残高なのか。

総務課長 町の資産ではないので契約先の算定方式になると思う。

議員 将来、禍根を残さないためにも契約で明確にしておくべきかと思う。また、供給契約の解除と解約の用法について疑問を感じる。

総務課長 その件については相手方の事業者を確認を取りたいと思う。

議員 このような契約を締結する際は、顧問弁護士に確認しているのか。

総務課長 今回の契約については特に相談していない。

議員 本件のような事案の契約については、顧問弁護士に最終確認をしていたいただきたい。



B&G海洋センター第二体育館西側駐車場



議案審議

みんなでチェック
Q&A

(議案第60号)

太良町災害被害者に対する町税の減免に関する条例の一部を改正する条例の制定

- Q 災害被害者の減免に関する同一生計配偶者とは？
A 前年の所得金額が1,000万円以下の納税義務者の配偶者をいう。

(議案第72号)

第5次太良町総合計画基本構想および基本計画

- Q 第5次太良町総合計画とは？
A 令和2年度から8年間の太良町のまちづくりの方向性を定めたもの。

(議案第61号)

太良町会計年度任用職員の給与および費用弁償に関する条例の制定

- Q 会計年度任用職員とは？
A 非常勤職員および臨時職員などがフルタイムとパートタイム勤務に分かれる。一方、期末手当や昇給が追加されることとなった。
- Q 町として何名くらい予定しているのか。
A 約10名を考えている。
- Q その場合フルタイムの給与とパートタイムの報酬のコスト増は？
A 一人あたり37万円増となり、全体で2千150万円増となる。

林業の未来へ向かって

令和元年10月29日、長崎市民会館で森林・林業・林産業活性化九州大会が開催されました。

「持続可能な社会と今後の森林管理」をテーマに東京大学名誉教授 太田猛彦氏の基調講演があり、続いて長崎県内の民間会社2社より林産業活性化についての事例発表がありました。

木材自給率は平成14年の18.8%から平成29年には36.2%まで回復するなど明るい兆しがありますが、株価の低迷や林業従事者の高齢化など課題も多く、活性化に向けた取組みの必要性を強く感じました。



宮崎県高原町議会より行政視察

令和元年11月22日(金)、高原町(たかはるちょう)議会文教厚生常任委員会の委員等7名の方が、「町立太良病院の経営等について」をテーマに視察研修のため来町されました。

高原町では、本町同様、企業会計で国民健康保険高原病院を運営されており、研修では、町立太良病院が公営企業法の全部適用へ移行した経緯や今後の自治体病院の経営のあり方、医師確保対策など、自治体病院が抱える問題、課題等について委員各位より熱心な質問が寄せられ、充実した研修になりました。



いちご経営を学び定住

白石地区いちごトレーニングファームでは、新規就農希望者を募集し、いちご栽培や経営のノウハウを取得し、町、JA、生産部会等が一体となって就農までのサポートが行われています。

この事業の視察を経済・建設常任委員会で、令和元年10月11日に行いました。

事業主体は運営協議会(JAさが白石地区、白石町、普及センター等)を立上げ運営。

研修期間は2年間で、研修費は無料。主な要件は20歳以上、40歳以下で性別は問わない。当町に住民登録ができ、町内で農業経営を開始し、概ね300万円以上の資金を有すること。

今後、新規就農者による農業の担い手、定住者を確保し、後継者不足の解消と定住人口の増加につなげることを期待していました。



議会の権限と役割を学ぶ

と き 令和元年10月7日

参加議員 松崎、西田、山口

一期目議員の研修が佐賀市の「グランデはがくれ」で開催されました。「議会の権限と議員の役割」をテーマに実施されました。

研修内容は「地方議会のしくみ」「議会の権限」「会議の諸原則」「議員の義務と資格」等でした。講師は全国町村議会議長会参与の平野誠氏で、有意義な研修でした。



もっと伝わる広報誌へ

令和元年11月18日、佐賀市の「グランデはがくれ」にて、町議会広報研修会に参加しました。

「議会だよりが読まれ、伝わる」をテーマに、講師の芳野政明氏から「議会の見える化」と「住民の意見を聞く議会へ」という2つの方向が示されました。

参加した町議会広報誌のクリニックもあり、太良町は「もっと見出しに工夫を」というアドバイスを受けました。



～地方創生の実現をめざして～

第63回町村議会議長全国大会が11月13日に東京NHKホールにおいて、「地方創生の実現をめざして」をメインテーマに開催されました。

我々町村は、持続可能な地域社会の確立を目指して「地方創生」を実現させるとともに、地域が抱える諸問題解決に向け、来たるべき「Society5.0※1」時代における様々な可能性を受け入れるための体制整備を進め、一致結束して行動していくことを宣言されました。

最後に東日本大震災等大規模自然災害からの復興および災害対策の確立など2件の特別決議と地方創生のさらなる推進、町村財政の強化など28件を決議し終了しました。

※1「Society5.0」とは超スマート社会のことで、情報社会(Society4.0)に続く新たな社会を指す。



10
月
～
12
月

A colorful illustration of a neighborhood. It features three houses with smiling faces: a large green one on the left, a medium green one in the center, and a smaller blue one on the right. There are several green trees of different shapes and sizes. A blue bus is on the left, and a green car is in front of the large green house. A blue bicycle is on the far right. The sky is light blue with a few white clouds.

西田 辰実
山口 一生